



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL http://www.maruhachi-sec.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 マネジメント本部副本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,943	19.6	1,934	19.5	199	—	204	—	168	—
29年3月期第3四半期	1,624	△28.0	1,618	△27.8	△154	—	△149	—	△216	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	4.21	—
29年3月期第3四半期	△5.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期第3四半期	9,449	6,677	70.7	167.30	909.7
29年3月期	8,335	6,591	79.1	165.15	918.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,677百万円 29年3月期 6,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	40,429,708株	29年3月期	40,429,708株
30年3月期3Q	517,728株	29年3月期	517,727株
30年3月期3Q	39,911,980株	29年3月期3Q	39,912,110株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成30年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
平成30年3月期 第3四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に、政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和と政策の継続などから、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、米国の金融政策の転換に伴う資金の流れの変化や保護主義的な政策動向に対する懸念、また、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まり、英国のEU離脱問題などで、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、世界的なインフレ期待の高まりに伴い、一層の経済成長が期待されております。

このような経済環境の中、当第3四半期の国内株式市場では、日経平均株価は18,988円でスタートし、米国軍によるシリア攻撃や、北朝鮮情勢の緊迫化で、18,000円台前半での軟調な展開で推移しました。4月下旬以降は、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことで上昇基調に転じ、4月25日に19,000円台を回復すると、国内企業の良好な決算発表や、6月の米国利上げ観測を背景に円安が進んだことで20,000円台目前まで上昇しましたが、米国トランプ政権を巡るロシアゲート問題を警戒して米国株式市場が急落した影響から19,000円台後半でのみみ合いの展開となりました。その後は、好調な日米経済指標の発表などを背景に、6月2日に20,000円を一時回復したものの、米国株の高値警戒感から、国内株式市場も膠着感の強い動きとなり、20,000円台前半で上値が抑えられる展開が続きました。

7月以降も、北朝鮮によるミサイル発射や安倍内閣の支持率の低下による国内政治の不透明感などが意識されて、国内株式市場は上値の重い展開となりましたが、堅調な企業業績への期待を背景に下値は底堅く、20,000円を挟んでの値動きの乏しい相場が続きました。8月9日に北朝鮮がグアムへの攻撃を示唆すると、北朝鮮と米国の緊迫による地政学リスクの高まりを受けて下落し、また、8月29日のミサイル発射、9月3日に核実験を実施したことでさらに緊張が高まったため、投資家のリスク回避姿勢を背景に円高が進行し、一時19,200円台まで下落しました。その後は、国連安全保障理事会による北朝鮮への制裁決議が採択されたことで、米朝軍事衝突への過度な警戒感は後退し、国内株式市場は戻り歩調となり、安倍首相が衆議院を解散する意向を示したことを受けて、9月19日には20,000円台を回復しました。

10月に入ると、良好な米経済指標を支えとした米国株式市場の過去最高値の更新を受けて、国内株式市場も上昇基調となり、衆議院選挙での与党が優勢との見方が強まる中、国内政治に関する不透明感の後退から、過去最高の16連騰を記録するなど堅調に推移しました。その後も、中間決算発表において企業業績が良好であることが確認されたことで、外国人投資家の買いは途切れず、10月27日に21年3カ月振りに22,000円台を回復すると、11月9日には一時23,000円台を回復するなど上昇を続けました。その後、急激な相場上昇への高値警戒感や、イスラエルの首都問題で中東情勢の悪化が懸念され下落する場面もありましたが、堅調な米経済指標や米税制改革法案の成立から景気・企業業績への期待が根強く、日経平均株価は22,764円で当第3四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、地域に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命関連を中心に、好調が続く米国株式、投資信託、国内株式の提案営業を継続的に推進するとともに、お客様のニーズの高い投資信託および新興国の外貨建債券の販売に取り組みました。

また、本店および各支店で投資セミナーや講演会を開催し、お客様への情報提供と来店誘致に努めました。

以上の結果、当第3四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

堅調な株式市況の中で株式売買高が増加したため、株式の委託手数料は6億79百万円(前年同期比19.3%増)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は6億99百万円(同10.0%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が増加したことにより2億50百万円(同143.2%増)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の増加により1億34百万円(同18.7%増)となり、受入手数料は全体で10億92百万円(同28.1%増)となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は外国株式の店頭取引による収益が増加したことなどにより3億34百万円の利益(前年同期は16百万円の利益)となりました。債券等トレーディング損益は外貨建債券による収益が減少したことにより4億76百万円(前年同期比33.8%減)となり、トレーディング損益は全体で8億10百万円(同10.2%増)となりました。

・金融収支

金融収益は40百万円(同9.8%増)となりました。一方、金融費用は8百万円(同33.2%増)となり、金融収支は31百万円(同4.9%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期の純営業収益は19億34百万円(同19.5%増)となりました。

②販売費・一般管理費

人員数の減少等により人件費が44百万円減少し9億51百万円(同4.4%減)となったことなどにより、販売費・一般管理費は37百万円減の17億35百万円(同2.1%減)となりました。

③営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金等により6百万円、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入8百万円、特別損失として投資有価証券評価損3百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の経常利益は2億4百万円(前年同期は1億49百万円の経常損失)、四半期純利益は1億68百万円(前年同期は2億16百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期末の資産合計は、平成29年3月末(以下、前期末)に比べ11億14百万円増加し94億49百万円となりました。その主な要因は、預託金が1億78百万円、約定見返勘定が1億44百万円、それぞれ減少したものの、現金・預金が8億67百万円、信用取引資産が5億39百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

②負債

当第3四半期末の負債合計は、前期末と比べ10億28百万円増加し27億72百万円となりました。その主な要因は、預り金が7億74百万円、信用取引負債が2億19百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第3四半期末の純資産合計は、前期末と比べ86百万円増加し66億77百万円となりました。その主な要因は、配当金79百万円を支払ったものの、四半期純利益1億68百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,977,764	4,845,613
預託金	977,672	798,795
顧客分別金信託	964,053	785,176
その他の預託金	13,618	13,618
約定見返勘定	393,572	249,514
信用取引資産	2,030,860	2,570,690
信用取引貸付金	1,960,832	2,481,432
信用取引借証券担保金	70,027	89,258
立替金	4	2,137
顧客への立替金	-	2,131
その他の立替金	4	5
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,261	35,963
未収収益	69,664	73,989
繰延税金資産	75,238	63,502
その他の流動資産	45,345	1,161
貸倒引当金	△134	△167
流動資産計	7,770,249	8,811,199
固定資産		
有形固定資産	131,473	122,152
建物	67,156	64,132
器具備品	50,852	44,555
土地	13,464	13,464
無形固定資産	666	799
電話加入権	666	666
ソフトウェア	-	133
投資その他の資産	432,668	515,783
投資有価証券	142,254	234,309
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	7,786	5,018
長期差入保証金	238,167	235,707
長期前払費用	2,756	1,493
長期立替金	74,017	74,017
その他	56,185	53,735
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	564,807	638,734
資産合計	8,335,056	9,449,934

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	461,219	680,827
信用取引借入金	392,891	593,792
信用取引貸証券受入金	68,327	87,035
預り金	924,337	1,698,387
顧客からの預り金	641,979	598,946
その他の預り金	282,358	1,099,440
受入保証金	128,714	151,872
未払金	14,578	22,147
未払費用	99,166	116,633
未払法人税等	13,610	44,588
賞与引当金	71,000	35,000
流動負債計	1,712,626	2,749,456
固定負債		
繰延税金負債	5,525	5,327
資産除去債務	6,213	6,257
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	12,738	12,584
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,350	10,257
特別法上の準備金計	18,350	10,257
負債合計	1,743,715	2,772,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,597,724	2,685,948
自己株式	△113,633	△113,633
株主資本合計	6,572,172	6,660,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,169	17,239
評価・換算差額等合計	19,169	17,239
純資産合計	6,591,341	6,677,636
負債・純資産合計	8,335,056	9,449,934

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受入手数料	852,991	1,092,591
委託手数料	635,633	699,436
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1,233	8,277
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	103,079	250,713
その他の受入手数料	113,044	134,163
トレーディング損益	735,081	810,186
金融収益	36,863	40,491
営業収益計	1,624,936	1,943,269
金融費用	6,438	8,578
純営業収益	1,618,497	1,934,691
販売費・一般管理費	1,772,708	1,735,054
取引関係費	191,548	178,105
人件費	996,112	951,832
不動産関係費	148,316	151,602
事務費	348,951	357,552
減価償却費	27,796	21,632
租税公課	25,144	40,319
その他	34,839	34,010
営業利益又は営業損失(△)	△154,210	199,636
営業外収益		
受取配当金	4,611	5,804
その他	1,310	933
営業外収益計	5,921	6,737
営業外費用		
為替差損	-	1,190
和解金	1,000	-
その他	610	221
営業外費用計	1,610	1,412
経常利益又は経常損失(△)	△149,899	204,961
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	3,599	8,093
特別利益計	3,599	8,093
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,065
固定資産売却損	8,100	-
特別損失計	8,100	3,065
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△154,399	209,989
法人税、住民税及び事業税	5,814	29,594
法人税等調整額	56,271	12,347
法人税等合計	62,085	41,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216,485	168,048

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第3四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	635,633	699,436	110.0	849,342
(株券)	(569,569)	(679,439)	(119.3)	(777,660)
(受益証券)	(66,063)	(19,997)	(30.3)	(71,681)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,233	8,277	671.3	1,760
(株券)	(1,233)	(8,277)	(671.3)	(1,760)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	103,079	250,713	243.2	280,937
(債券)	(199)	(220)	(110.6)	(257)
(受益証券)	(102,880)	(250,493)	(243.5)	(280,680)
その他の受入手数料	113,044	134,163	118.7	153,048
(株券)	(2,277)	(2,586)	(113.5)	(3,516)
(債券)	(241)	(19)	(7.9)	(243)
(受益証券)	(109,326)	(130,407)	(119.3)	(147,749)
(その他)	(1,199)	(1,150)	(95.9)	(1,539)
合計	852,991	1,092,591	128.1	1,285,088

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	573,080	690,302	120.5	782,937
債券	440	239	54.3	500
受益証券	278,270	400,898	144.1	500,111
その他	1,199	1,150	95.9	1,539
合計	852,991	1,092,591	128.1	1,285,088

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	16,414	334,097	2,035.3	58,233
債券等	718,666	476,089	66.2	1,050,449
合計	735,081	810,186	110.2	1,108,682

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	5,805	6,179	6,024
リスク相当額 (B)	728	679	655
市場リスク相当額	91	42	16
取引先リスク相当額	42	64	52
基礎的リスク相当額	595	572	586
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	796.5	909.7	918.7

四半期損益計算書の推移表

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	自28.4.1 至28.6.30	自28.7.1 至28.9.30	自28.10.1 至28.12.31	自29.1.1 至29.3.31	自29.4.1 至29.6.30	自29.7.1 至29.9.30	自29.10.1 至29.12.31
営業収益	434	534	655	816	627	634	680
受入手数料	253	275	323	432	412	296	383
トレーディング損益	164	249	321	373	200	325	284
金融収益	16	9	10	11	14	12	12
金融費用	1	1	3	1	2	2	3
純営業収益	433	532	652	814	625	632	677
販売費・一般管理費	609	569	593	588	576	571	587
取引関係費	67	61	61	60	58	59	60
人件費	338	324	333	324	317	307	326
不動産関係費	50	48	49	48	52	50	48
事務費	122	106	119	117	117	121	118
減価償却費	9	9	9	9	7	7	7
租税公課	8	7	9	16	13	13	13
その他	11	11	11	10	11	11	11
営業利益	△175	△36	58	226	48	60	89
営業外収益	4	0	1	6	5	0	1
営業外費用	1	0	△0	0	1	0	0
経常利益	△172	△36	59	232	53	61	90
特別利益	3	—	—	31	8	—	—
特別損失	—	8	—	—	—	—	3
税引前四半期純利益	△168	△45	59	264	61	61	87
法人税、住民税及び事業税	2	1	1	1	1	16	11
法人税等調整額	16	28	11	△25	16	△16	12
四半期純利益	△187	△74	45	287	43	61	63